

# 財務諸表

## 1 一般勘定

### 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		232,485,108,475
たな卸資産		
貯蔵品	362,761,806	
未成受託業務支出金	126,390,594	489,152,400
前渡金		20,714,636,966
前払費用		38,919,925
未収収益		360,479
未収入金		3,902,346,930
賞与引当金見返 <sup>(注)</sup>		1,197,382,912
開発投融資短期貸付金	17,500,000	
貸倒引当金	△ 4,400	17,495,600
移住投融資短期貸付金	441,671	
貸倒引当金	△ 175,697	265,974
積送物品		58,956,538
仮払金		71,531,768
立替金		1,997,108
流動資産合計		258,978,155,075
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	42,201,681,136	
減価償却累計額	△ 20,192,600,826	
減損損失累計額	△ 450,561,179	21,558,519,131
構築物	1,630,343,386	
減価償却累計額	△ 1,173,111,425	
減損損失累計額	△ 10,529,587	446,702,374
機械装置	250,029,322	
減価償却累計額	△ 132,528,539	117,500,783
車両運搬具	2,415,226,970	
減価償却累計額	△ 1,306,020,611	1,109,206,359
工具器具備品	2,234,349,158	
減価償却累計額	△ 1,337,505,893	896,843,265
土地	14,398,036,458	
減損損失累計額	△ 75,127,977	14,322,908,481
建設仮勘定		198,838,753
有形固定資産合計		38,650,519,146
2 無形固定資産		
商標権		899,200
電話加入権		1,786,900
ソフトウェア		3,821,385,243
ソフトウェア仮勘定		248,168,895
無形固定資産合計		4,072,240,238
3 投資その他の資産		
長期性預金		216,000,000
開発投融資長期貸付金	71,500,000	
貸倒引当金	0	71,500,000
移住投融資長期貸付金	12,494,246	
貸倒引当金	△ 12,231,456	262,790
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	305,462,858	
貸倒引当金	△ 305,462,858	0
長期前払費用		5,906,653
未収財源措置予定額 <sup>(注)</sup>		951,344
退職給付引当金見返 <sup>(注)</sup>		14,981,855,911
差入保証金		1,619,386,264
投資その他の資産合計		16,895,862,962
固定資産合計		59,618,622,346
資産合計		318,596,777,421

(単位:円)

負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務 <sup>(注)</sup>	40,669,296,449		
	無償資金協力事業資金	178,788,340,785		
	預り寄附金 <sup>(注)</sup>	333,902,332		
	未払金	20,009,071,826		
	未払費用	247,851,892		
	リース債務	89,813,784		
	前受金	395,319,379		
	預り金	502,520,564		
	前受収益	385,000		
	賞与引当金	1,197,382,912		
	仮受金	49,411		
	流動負債合計		242,233,934,334	
II	固定負債			
	資産見返負債 <sup>(注)</sup>	7,872,893,379		
	長期リース債務	165,136,134		
	長期預り金	48,139,633		
	退職給付引当金	14,981,855,911		
	資産除去債務	276,125,850		
	固定負債合計		23,344,150,907	
	負債合計			265,578,085,241
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金	62,452,442,661		
	資本金合計		62,452,442,661	
II	資本剰余金			
	資本剰余金	6,149,602,519		
	その他行政コスト累計額 <sup>(注)</sup>			
	減価償却相当累計額 <sup>(注)</sup> (-)	△ 21,029,534,058		
	減損損失相当累計額 <sup>(注)</sup> (-)	△ 537,303,803		
	利息費用相当累計額 <sup>(注)</sup> (-)	△ 7,189,037		
	除売却差額相当累計額 <sup>(注)</sup> (-)	△ 7,017,469,587		
	資本剰余金合計		△ 22,441,893,966	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金 <sup>(注)</sup>	2,415,736,764		
	積立金	7,471,586,861		
	当期末処分利益	3,120,819,860		
	(うち当期総利益)	(3,120,819,860)		
	利益剰余金合計		13,008,143,485	
	純資産合計			53,018,692,180
	負債純資産合計			318,596,777,421

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>		
業務費	225,326,398,473	
一般管理費	8,989,311,684	
財務費用	107,581,275	
特定使途経費	250,376,549	
雑損	151,680	
臨時損失	16,056,808,645	
	損益計算書上の費用合計	250,730,628,306
<b>II その他行政コスト</b>		
減価償却相当額 <sup>(注)</sup>	850,304,160	
除売却差額相当額 <sup>(注)</sup>	595,778,518	
	その他行政コスト合計	1,446,082,678
<b>III 行政コスト</b>		252,176,710,984

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	71,030,394,086	
民間企業等連携事業関係費	4,478,566,792	
国内連携事業関係費	17,184,430,910	
実施基盤強化関係費	3,216,588,833	
事業支援関係費	38,805,895,203	
無償資金協力事業費	89,235,571,294	
施設整備費	52,107,613	
受託経費	9,017,480	
寄附金事業費	109,998,710	
減価償却費	1,203,827,552	225,326,398,473
一般管理費		8,989,311,684
財務費用		
外国為替差損	107,581,275	107,581,275
特定使途経費		250,376,549
雑損		151,680
	経常費用合計	234,673,819,661
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益 <sup>(注)</sup>		137,012,969,600
無償資金協力事業資金収入		89,235,571,294
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	6,540,948	
他の主体からの受託収入	6,916,924	13,457,872
開発投融资収入		249,620
移住投融资収入		204,458
施設費収益 <sup>(注)</sup>		51,156,269
財源措置予定額収益 <sup>(注)</sup>		951,344
寄附金収益 <sup>(注)</sup>		109,998,710
貸倒引当金戻入		14,822,279
賞与引当金見返に係る収益 <sup>(注)</sup>		1,197,382,912
退職給付引当金見返に係る収益 <sup>(注)</sup>		1,097,411,218
資産見返負債戻入 <sup>(注)</sup>		1,202,702,150
財務収益		
受取利息	5,865,203	5,865,203
雑益		3,407,281,866
	経常収益合計	233,350,024,795
	経常損失	1,323,794,866
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		37,178,609
固定資産売却損		2,840,418
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		1,149,179,910
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入		14,867,609,708
		16,056,808,645
<b>臨時利益</b>		
固定資産売却益		25,636,410
賞与引当金見返に係る収益 <sup>(注)</sup>		1,149,179,910
退職給付引当金見返に係る収益 <sup>(注)</sup>		14,867,609,708
		16,042,426,028
<b>当期純損失</b>		1,338,177,483
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額<sup>(注)</sup></b>		4,458,997,343
<b>当期総利益</b>		3,120,819,860

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 純資産変動計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計
				減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	
当期首残高	62,452,442,661	62,452,442,661	5,188,699,203	△ 20,179,229,898	△ 537,303,803	△ 7,189,037	△ 6,421,691,069	△ 21,956,714,604
当期変動額								
I 資本金の 当期変動額								
II 資本剰余金の 当期変動額								
固定資産の 取得			862,694,333					862,694,333
固定資産の 除売却				329,148,381			△ 595,778,518	△ 266,630,137
減価償却				△ 1,179,452,541				△ 1,179,452,541
差入保証金の 計上			98,208,983					98,208,983
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額								
(1) 利益処分又は 損失の処理								
利益処分による 積み立て								
(2) その他								
当期純利益 (又は当期 純損失)								
前中期目標期間 繰越積立金 取崩額								
当期変動額合計	—	—	960,903,316	△ 850,304,160	—	—	△ 595,778,518	△ 485,179,362
当期末残高	62,452,442,661	62,452,442,661	6,149,602,519	△ 21,029,534,058	△ 537,303,803	△ 7,189,037	△ 7,017,469,587	△ 22,441,893,966

	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	前中期目標期間繰 越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	7,013,416,150	4,303,840,433	3,167,746,428	3,167,746,428	14,485,003,011	54,980,731,068
当期変動額						
I 資本金の 当期変動額						
II 資本剰余金の 当期変動額						
固定資産の 取得	△ 138,682,043				△ 138,682,043	724,012,290
固定資産の 除売却						△ 266,630,137
減価償却						△ 1,179,452,541
差入保証金の 計上						98,208,983
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益処分又は 損失の処理						
利益処分による 積み立て		3,167,746,428	△ 3,167,746,428	△ 3,167,746,428	—	—
(2) その他						
当期純利益 (又は当期 純損失)			△ 1,338,177,483	△ 1,338,177,483	△ 1,338,177,483	△ 1,338,177,483
前中期目標期間 繰越積立金 取崩額	△ 4,458,997,343		4,458,997,343	4,458,997,343	—	—
当期変動額合計	△ 4,597,679,386	3,167,746,428	△ 46,926,568	△ 46,926,568	△ 1,476,859,526	△ 1,962,038,888
当期末残高	2,415,736,764	7,471,586,861	3,120,819,860	3,120,819,860	13,008,143,485	53,018,692,180

(注) 平成30年度貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

## キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
事業支出	△ 120,976,687,599
無償資金協力事業費支出	△ 88,120,694,229
受託経費支出	△ 91,204,504
人件費支出	△ 17,345,605,830
特定使途経費支出	△ 235,937,474
その他の業務支出	△ 874,290,389
運営費交付金収入	150,476,059,000
無償資金協力事業資金収入	93,258,121,237
受託収入	43,690,708
貸付金利息収入	482,697
寄附金収入	45,947,184
その他の業務収入	4,381,335,209
小計	20,561,216,010
利息の受取額	5,884,319
国庫納付金の支払額	△ 28,987,722
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,538,112,607
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 2,704,321,794
固定資産の売却による収入	39,175,152
貸付金の回収による収入	57,337,102
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000
定期預金の払戻による収入	60,300,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 216,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,523,809,540
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 115,486,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,486,847
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 39,624,973
<b>V 資金増加額 (又は△減少額)</b>	17,859,191,247
<b>VI 資金期首残高</b>	208,625,917,228
<b>VII 資金期末残高</b>	226,485,108,475

## 重要な会計方針

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成30年9月3日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A(平成12年8月(平成31年3月最終改訂))を適用しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込み額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前年度まで賞与引当金は計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より賞与引当金の計上基準を変更しております。この変更による損益への影響はありません。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、また、企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、前年度まで退職給付引当金は計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より退職給付引当金の計上基準を変更しております。この変更による損益への影響はありません。

### 5 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

### 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 8 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

### 9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

**10 表示方法の変更**

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前年度まで資本剰余金に

含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が6,421,691,069円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が6,421,691,069円減少しております。

**注記事項**

**(貸借対照表関係)**

**1 無償資金協力に係る贈与資金**

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和元年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は277,688,607,564円であります。

**2 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産**

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は22,409,189,800円であります。

**(行政コスト計算書関係)**

**1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト**

行政コスト	252,176,710,984円
自己収入等	△3,577,516,418円
機会費用	19,043,043円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	248,618,237,609円

**2 機会費用の計上方法**

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

**3 臨時損失のうち、1,149,179,910円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、14,867,609,708円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、いずれも平成30年度以前の発生分であります。**

**(損益計算書関係)**

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入1,149,179,910円及び会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入14,867,609,708円は、平成30年度以前の発生分であります。  
臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益1,149,179,910円及び退職給付引当金見返に係る収益

14,867,609,708円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

**(キャッシュ・フロー計算書関係)**

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

**1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳**

(令和2年3月31日現在)

現金及び預金	232,485,108,475円
定期預金	△ 6,000,000,000円
資金の期末残高	226,485,108,475円

**2 重要な非資金取引**

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	27,654,560円

**(金融商品関係)**

**1 金融商品の状況に関する事項**

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

**2 金融商品の時価等に関する事項**

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	232,485,108,475	232,485,108,475	0
(2) 未払金	(20,009,071,826)	(20,009,071,826)	0

※負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**(退職給付関係)****1 採用している退職給付制度の概要**

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

**2 確定給付制度****(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表**

(単位：円)	
期首における退職給付債務	23,158,662,420
勤務費用	956,778,466
利息費用	119,530,109
数理計算上の差異の当期発生額	55,776,716
退職給付の支払額	△ 1,320,025,883
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	58,520,314
期末における退職給付債務	23,029,242,142

**(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表**

(単位：円)	
期首における年金資産	8,291,052,712
期待運用収益	165,821,054
数理計算上の差異の当期発生額	△ 524,114,747
事業主からの拠出額	392,967,766
退職給付の支払額	△ 336,860,868
制度加入者からの拠出額	58,520,314
期末における年金資産	8,047,386,231

**(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表**

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	10,069,133,944
年金資産	△ 8,047,386,231
積立型制度の未積立退職給付債務	2,021,747,713
非積立型制度の未積立退職給付債務	12,960,108,198
小計	14,981,855,911
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,981,855,911
退職給付引当金	14,981,855,911
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,981,855,911

**(4) 退職給付に関連する損益**

(単位：円)	
勤務費用	956,778,466
利息費用	119,530,109
期待運用収益	△ 165,821,054
数理計算上の差異の当期の費用処理額	579,891,463
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	1,490,378,984

**(5) 年金資産の主な内訳**

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	32%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

**(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載**

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構

成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

**(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項**

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

**3 確定拠出制度**

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、44,454,776円であります。

**(リース取引関係)****1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料**

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  
27,440,911円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
24,889,751円

**2 ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は**

6,091,809円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,114,728,051円であります。

**(資産除去債務関係)**

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

**(重要な債務負担行為)**

該当事項はありません。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。



## 2 有償資金協力勘定

## 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		180,955,826,489	
貸付金	12,614,846,099,374		
貸倒引当金	<u>△ 142,052,753,983</u>	12,472,793,345,391	
前渡金		16,209,089,386	
前払費用		10,641,604	
未収収益			
未収貸付金利息	25,929,096,839		
未収コミットメントチャージ	405,875,382		
未収受取利息	<u>44,731,372</u>	26,379,703,593	
未収入金		1,195,900,211	
積送物品		16,317,462	
仮払金		47,470,872	
立替金		193,614	
差入保証金		<u>8,630,000,000</u>	
	流動資産合計		12,706,238,488,622
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,030,423,078		
減価償却累計額	△ 1,229,114,042		
減損損失累計額	<u>△ 664,850,656</u>	2,136,458,380	
構築物	98,256,953		
減価償却累計額	△ 30,025,751		
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	56,560,734	
機械装置	199,154,780		
減価償却累計額	△ 75,487,995		
減損損失累計額	<u>△ 102,287,680</u>	21,379,105	
車両運搬具	551,924,127		
減価償却累計額	△ 265,977,287	285,946,840	
工具器具備品	779,093,874		
減価償却累計額	<u>△ 521,720,646</u>	257,373,228	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	<u>△ 6,091,196,973</u>	6,612,073,027	
建設仮勘定		321,626	
	有形固定資産合計		9,370,112,940
2 無形固定資産			
商標権		223,818	
ソフトウェア		5,299,618,858	
ソフトウェア仮勘定		<u>355,029,191</u>	
	無形固定資産合計		5,654,871,867
3 投資その他の資産			
投資有価証券		3,875,388,472	
関係会社株式		46,732,120,903	
金銭の信託		52,912,364,816	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	<u>△ 87,062,884,239</u>	0	
長期前払費用		1,311,036	
差入保証金		<u>679,312,894</u>	
	投資その他の資産合計		104,200,498,121
	固定資産合計		119,225,482,928
	資産合計		<u>12,825,463,971,550</u>

(単位:円)

<b>負債の部</b>			
I	流動負債		
	1年以内償還予定財政融資資金借入金	106,613,302,000	
	未払金	8,424,523,601	
	未払費用	5,779,381,916	
	金融派生商品	11,632,988,540	
	リース債務	147,443,564	
	預り金	11,615,308,071	
	前受収益	2,643,574	
	引当金		
	賞与引当金	336,838,488	
	偶発損失引当金	2,042,877,932	2,379,716,420
	仮受金		359,190,096
	流動負債合計		146,954,497,782
II	固定負債		
	債券	791,079,300,000	
	債券発行差額	△ 340,991,560	
	財政融資資金借入金	1,962,569,056,000	
	長期リース債務	39,817,171	
	長期預り金	5,586,963,087	
	退職給付引当金	4,225,651,668	
	資産除去債務	70,374,150	
	固定負債合計		2,763,230,170,516
	負債合計		2,910,184,668,298
<b>純資産の部</b>			
I	資本金		
	政府出資金	8,150,727,840,510	
	資本金合計		8,150,727,840,510
II	利益剰余金		
	準備金	1,703,880,995,457	
	当期末処分利益	95,644,581,991	
	(うち当期総利益)	(95,644,581,991)	
	利益剰余金合計		1,799,525,577,448
III	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	6,492,694,355	
	繰延ヘッジ損益	△ 41,466,809,061	
	評価・換算差額等合計		△ 34,974,114,706
	純資産合計		9,915,279,303,252
	負債純資産合計		12,825,463,971,550

## 行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>			
有償資金協力業務関係費	86,836,506,649		
臨時損失	8,736,371		
		損益計算書上の費用合計	86,845,243,020
<b>II 行政コスト</b>			86,845,243,020

## 損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	9,515,197,208		
借入金利息	21,707,037,722		
金利スワップ支払利息	6,221,717,774		
その他支払利息	723,257		
業務委託費	29,137,663,373		
債券発行費	361,143,401		
人件費	4,169,865,831		
賞与引当金繰入	336,838,488		
退職給付費用	432,554,856		
物件費	12,295,523,154		
減価償却費	1,725,715,015		
税金	95,043,215		
その他業務費用	837,483,355	86,836,506,649	
	経常費用合計		86,836,506,649
<b>経常収益</b>			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	131,739,115,244		
国債等債券利息	47,943		
受取配当金	15,851,572,120		
貸付手数料	2,589,758,586		
外国為替差益	1,311,196,125		
投資有価証券評価益	11,097,174		
投資有価証券売却益	2,004,913,517		
関係会社株式評価益	15,961,319		
金銭の信託運用益	199,123,265		
貸倒引当金戻入	19,921,761,980		
偶発損失引当金戻入	7,242,738,843		
その他業務収益	17,089,890	180,904,376,006	
財務収益			
受取利息	686,901,158	686,901,158	
雑益		875,333,659	
償却債権取立益		19,878,116	
	経常収益合計		182,486,488,939
	経常利益		95,649,982,290
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		8,281,721	
固定資産売却損		454,650	8,736,371
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		3,336,072	3,336,072
<b>当期純利益</b>			95,644,581,991
<b>当期総利益</b>			95,644,581,991

## 純資産変動計算書(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)			
	政府出資金	資本金合計	準備金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期末残高	8,083,417,840,510	8,083,417,840,510	1,626,109,623,623	77,771,371,834	77,771,371,834	1,703,880,995,457
当期変動額						
I 資本金の 当期変動額						
出資金の受入	67,310,000,000	67,310,000,000				
II 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益の処分又は 損失の処理						
利益処分による 積み立て			77,771,371,834	△ 77,771,371,834	△ 77,771,371,834	—
(2) その他						
当期純利益 (又は当期 純損失)				95,644,581,991	95,644,581,991	95,644,581,991
III 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	67,310,000,000	67,310,000,000	77,771,371,834	17,873,210,157	17,873,210,157	95,644,581,991
当期末残高	8,150,727,840,510	8,150,727,840,510	1,703,880,995,457	95,644,581,991	95,644,581,991	1,799,525,577,448

	III 評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	3,390,920,585	△ 47,360,281,584	△ 43,969,360,999	9,743,329,474,968
当期変動額				
I 資本金の 当期変動額				
出資金の受入				67,310,000,000
II 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額				
(1) 利益の処分又は 損失の処理				
利益処分による 積み立て				—
(2) その他				
当期純利益 (又は当期 純損失)				95,644,581,991
III 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)	3,101,773,770	5,893,472,523	8,995,246,293	8,995,246,293
当期変動額合計	3,101,773,770	5,893,472,523	8,995,246,293	171,949,828,284
当期末残高	6,492,694,355	△ 41,466,809,061	△ 34,974,114,706	9,915,279,303,252

## キャッシュ・フロー計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付による支出	△ 1,090,516,473,654
民間借入金の返済による支出	△ 33,361,189,500
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 200,151,638,000
債券の償還による支出	△ 67,305,000,000
利息の支払額	△ 35,405,619,880
人件費支出	△ 4,888,660,033
その他の業務支出	△ 58,611,500,090
貸付金の回収による収入	779,398,164,191
民間借入による収入	33,344,089,600
財政融資資金借入による収入	231,900,000,000
債券の発行による収入	59,638,856,599
貸付金利息収入	128,416,287,016
貸付手数料収入	2,345,530,035
その他の業務収入	37,629,700,025
小計	△ 217,567,453,691
利息及び配当金の受取額	16,767,558,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,799,895,567
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 1,570,214,425
固定資産の売却による収入	10,080,691
投資有価証券の取得による支出	△ 2,037,700,549
投資有価証券の売却及び回収による収入	4,213,505,817
関係会社株式の取得による支出	△ 2,673,662,500
金銭の信託の増加による支出	△ 8,104,730,697
金銭の信託の減少による収入	1,328,350,000
定期預金の預入による支出	△ 82,220,115,000
定期預金の払戻による収入	95,638,625,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 20,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	20,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,584,138,337
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 153,960,574
政府出資の受入による収入	67,310,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,156,039,426
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	68,329
<b>V 資金増加額(又は△減少額)</b>	△ 129,059,649,475
<b>VI 資金期首残高</b>	304,617,625,964
<b>VII 資金期末残高</b>	175,557,976,489

## 重要な会計方針

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成30年9月3日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A(平成12年8月(平成31年3月最終改訂))を適用しております。

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### (1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### (会計上の見積りの変更)

ソブリン債務者のうち、正常先、要注意先及び要管理先に対する債権の貸倒引当金について、従来はデータ蓄積の関係から、予想損失率を当機構内の旧来の信用格付に基づき算定しておりましたが、より細分化された現行の信用格付のデータの蓄積が進んだことを踏まえ、当年度末より現行の信用格付に基づく算定方法に変更しております。また、従来、ソブリン債務者は正常先、要注意先及び要管理先ごとに予想損失見積期間を設定しておりましたが、上記算定方法の変更に合わせ、当年度末より債権の平均残存期間による予想損失見積期間に基づく算出方法に変更しております。

これらにより、従来の方法に比べて、貸倒引当金が34,246百万円、偶発損失引当金が6,129百万円減少し、これに伴い經常利益及び当期純利益がそれぞれ40,376百万円増加しております。

### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

#### (3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

**6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

時価法を採用しております。

**7 債券発行差額の償却方法**

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

**8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

**9 ヘッジ会計の方法**

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金及び外貨建債券

②ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

**10 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

**注記事項**

**(貸借対照表関係)**

**1 連帯債務**

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 40,000,000,000円

**2 担保受入金融資産**

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は8,567,223,535円であります。

**3 融資契約承諾済融資未実行額**

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内かつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は7,164,167,683,508円であります。

**(行政コスト計算書関係)**

**1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト**

行政コスト	86,845,243,020円
自己収入等	△182,489,825,011円
機会費用	410,568,064円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △95,234,013,927円

**2 機会費用の計上方法**

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計

算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

**(損益計算書関係)**

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

**(キャッシュ・フロー計算書関係)**

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

**1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳**

(令和2年3月31日現在)

現金及び預金	180,955,826,489円
定期預金	△ 5,397,850,000円
資金の期末残高	175,557,976,489円

**2 重要な非資金取引**

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	7,800,004円

**(金融商品関係)**

**1 金融商品の状況に関する事項**

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の

発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

### ② 市場リスクの管理

#### イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

#### ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

#### ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

### ④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	12,614,846,099,374		
貸倒引当金	△142,052,753,983		
	12,472,793,345,391	13,206,709,334,101	733,915,988,710
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	—	—	—
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,069,182,358,000)	(2,126,303,780,151)	(57,121,422,151)
(4)債券	(791,079,300,000)	(842,855,764,083)	(51,776,464,083)
(5)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(492,654,198)	(492,654,198)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,140,334,342)	(11,140,334,342)	—
	(11,632,988,540)	(11,632,988,540)	—

\* 負債に計上されているものは、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### ① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

#### ② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

#### ③ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### ④ 債券

債券のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

#### ⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、



割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券*1	3,875,388,472
関係会社株式*1	46,732,120,903
金銭の信託*2	52,912,364,816
融資契約承諾済融資未実行額*3	0

\*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。  
 \*2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。  
 \*3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の様相が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

### (金銭の信託関係)

#### 1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	52,912,364,816	47,185,820,938	5,726,543,878	5,726,543,878	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,531,930,426
勤務費用	269,860,588
利息費用	33,713,620
数理計算上の差異の当期発生額	15,731,896
退職給付の支払額	△ 372,314,993
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,505,734
期末における退職給付債務	6,495,427,271

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	2,338,502,047
期待運用収益	46,770,041
数理計算上の差異の当期発生額	△ 147,480,271
事業主からの拠出額	110,490,092
退職給付の支払額	△ 95,012,040
制度加入者からの拠出額	16,505,734
期末における年金資産	2,269,775,603

##### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	2,840,012,138
年金資産	△ 2,269,775,603
積立型制度の未積立退職給付債務	570,236,535
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,655,415,133
小計	4,225,651,668
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,225,651,668
退職給付引当金	4,225,651,668
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,225,651,668

##### (4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	269,860,588
利息費用	33,713,620
期待運用収益	△ 46,770,041
数理計算上の差異の当期の費用処理額	163,212,167
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	420,016,334

##### (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	32%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

##### (6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

##### (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

#### 3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,538,522円であります。

### (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  
377,505円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
129,367円

#### (資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

#### (持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額 46,732,120,903円  
持分法を適用した場合の投資の金額 74,623,313,236円  
持分法を適用した場合の投資利益の金額 19,613,376,621円

#### (追加情報)

当年度における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、当機構は、2020年後半に感染拡大が衰退、拡散防止措置が徐々に解除可能となり、経済活動が漸次回復していく仮定を置いた上で、債務者の個別の事情等も勘案し、当年度末において貸倒引当金229,116百万円及び偶発損失引当金2,043百万円を計上しております。当該仮定については、国際通貨基金(IMF)が2020年4月に公表した世界経済見通し(WEO)のベースラインシナリオとも整合しています。なお、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されることから、今後、当機構の債務者の中長期の財政状況等が想定を超えて悪化する事象等が生じる場合には、信用格付の低下を通じて来期以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を与える可能性があります。

#### (重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、9,889,143,608円であります。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	12,300,293,753,275	1,097,084,894,053	782,532,547,954	0	12,614,846,099,374	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
合計	12,387,356,637,514	1,097,084,894,053	782,532,547,954	0	12,701,908,983,613	

#### 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	2,037,433,996,000	231,900,000,000	200,151,638,000	2,069,182,358,000 (106,613,302,000)	0.566	2020年6月～ 2060年1月	

※ ( )内は1年以内償還予定のもの。

#### 債券の明細

(単位:百万円、千US\$)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	580,000	60,000	10,000	—	630,000 (0)	0.055～ 2.470	2021年12月～ 2049年12月	
国際協力機構政府保証外債	220,604 [2,000,000]	0 [0]	57,305 [500,000]	△ 2,219	161,079 [1,500,000] (0)	2.125～ 3.375	2026年10月～ 2028年6月	

※ ( )内は1年以内償還予定のもの。

[ ]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。